

事務事業名	特定高齢者把握事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	包括支援G	課長名	足立清子
施策名	(18) 高齢者福祉の充実	担当者名	三成裕子	電話番号 (内線)	0854-40-1043 3622
基本事業名	(052) 自立支援とサービスの充実	予算科目	会計 0115066 款 1 項 5 目 6 中事業		特定高齢者把握事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (20年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	基本チェックリストを実施し、介護予防が必要とされる高齢者(特定高齢者)を決定する。サービス利用者へは受診券を発行し、医療機関で生活機能評価の受診をしていただく。	介護保険法による地域包括支援センターが設置され、介護予防事業が開始になったため

(2) トータルコスト

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)							
需用費(消耗品費等) 774千円	千円						
役務費(受診券等郵送料) 880千円	千円						
委託料(生活機能評価受診) 3281千円	千円	8,404	8,358	5,818	8,942	8,942	
賃金 883千円	千円						
事業費計(A)	千円	8,404	8,358	5,818	8,942	8,942	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)							
1.基本チェックリストの実施 2.特定高齢者決定通知発送 3.サービス利用者生活機能評価受診券発送 4.受診結果入力 5.委託料支払	人	2	2	2	2	2	
延べ業務時間	時間	288	284	190	190	190	
人件費	千円	1,098	1,104	749	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,502	9,462	6,567	8,942	8,942	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	23年度実績(23年度に行った主な活動)	基本チェックリスト実施 7,182人 特定高齢者決定 2,254人
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	基本チェックリスト送付 特定高齢者 1,120人
手段	⑤ 活動指標	
	ア 特定高齢者候補者	人 2260 1270 - - -
	イ 特定高齢者	人 658 593 2254 2890 2900
	ウ	
	エ	
	オ	

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	介護認定を受けていない高齢者	⑥ 対象指標	
		ア 介護認定を受けていない高齢者	人 11626 11278 11211 11200 11200
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	介護予防が必要な高齢者を把握し、予防事業の必要性を理解してもらう	⑦ 成果指標	
		ア いきいきと暮らしている高齢者の割合	% 65.1 70.1 67.6 70 70 70
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	⑧ 上位成果指標	
		ア 65歳平均自立期間(男性)	年 17.43 17.12 17.5 19 19 19
		イ 65歳平均自立期間(女性)	年 20.94 21.14 25 22 22 22

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
老人保健法による市で行っていた基本健康審査に併せて生活機能評価を平成18年度より実施してきたが、医療制度改革による老人保健法の廃止にともない平成20年度より介護保険法により生活機能評価を実施するようになった。事業予算は全額地域支援事業交付金で行っている。	生活機能評価について医療機関へ委託	特になし

事務事業名	特定高齢者把握事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	-----------	-----	-------	-----	------------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 高齢者の方が介護予防事業を利用するために、介護保険法で定められている検査項目である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 地域支援事業交付金事業であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 65歳以上で介護保険を利用していない方の中から介護予防が必要な人を把握することとしている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 年度途中の特定高齢者把握のために、医療機関や他機関との連携。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 介護予防が必要な高齢者の把握ができないため、要介護認定者の増加。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 特定高齢者の把握方法として、基本チェックリストにより特定高齢者が決定できるように定められている。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ほとんどが特定高齢者把握のための基本チェックリストの送付の事務費と、生活機能評価受診による検査委託料。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 生活機能評価の受診・検査は医療機関に委託している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市内の高齢者を対象としており、特定高齢者の把握方法に、基本チェックリストによる決定が定められている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特定健康診査と生活機能評価と、検診が別になったため高齢者の方への、周知が必要。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
状況に応じて、効率的な事業のやり方等の見直しも必要である。																							